



発行所 日本工業経済新聞社 水戸支局 茨城県水戸市笠原町978-25 茨城県開発公社ビル1階 電話 029(301)1055 FAX 029(301)1066

本社 東京都文京区千駄木3-36-11 URL: www.nikoukei.co.jp

©日本工業経済新聞社

QR codes for 電子版, Twitter, ネット上で最新情報発信中, ホームページ

購読のお申し込みは 0120-310-987 http://www.nikoukei.co.jp/mito/

株式会社 日立生コン 本部 水戸市河和田町4008-1 TEL 029(309)4322(代表)

日立工場 029(306)3322(代表) 水戸工場

県水戸土木

護岸工9月公告へ

沢渡川整備1億充てる

気象庁は関東甲信地方の梅雨入りを発表。降雨による河川の増水や水位上昇が懸念される中、県水戸土木事務所においても着実に河川整備を推し進める。酒沼川では、中流I区で河道掘削のほか、左岸側の整備用地取得に向けた測量に着手。酒沼大橋近くの下流II区では、堤防強化を進めていく。全体では1万9800mの整備が完了している。川幅が狭く水位が上昇しやすい沢渡川では、浸水被害解消のためバイパス水路を整備。逆川についても護岸工を施し、環境改善を図っていく。



掘削工や盛土工などを実施する逆川(水戸市)

【一級河川酒沼川(笠間市毛)】
II区II等間市下市毛(笠間) J R常磐線水戸線の延長9300mのうち、22年度は亀の甲橋上流付近の右岸と左岸の2工区で、河道掘削3000mを実施する。濁水期となる9月ごろの発注を予定し、年度内の完了を目指す。

【二級河川酒沼川(下流II区)】
J R常磐線酒沼大橋(11300m)で堤防強化を進めていく。本年度は上石崎地先の2工区(1100m×2)で路体・築堤盛土工、法面整形工、かまど工事などの工事を進めていく。本年度は上石崎地先の2工区(1100m×2)で路体・築堤盛土工、法面整形工、かまど工事などの工事を進めていく。

【酒沼川(茨城県)】
長岡橋(長岡地先)付近の左岸で排水樋管の整備を進める。延長200mを2工区にて7～9月に入札で発注し、濁水期となる10月以降に着工する。23年度以降には上流側を実施していく計画。

【一級河川酒沼川(中流II区)】
笠間市南小泉(下流) 23年度以降には、延長1400m(片岸300m、両岸1100m)の護岸工を計画。詳細設計を、いであ(株)(世田谷区)が年度内にまとめる。穴戸小学校(笠間市平町22)付近では、左岸側の整備

【23年度調整池着工】
鹿嶋市は、荒野台地区において雨水管や調整池の整備を計画している。2022年度は延長186.5mで管路敷設工事を確保した。また、調整池については23年度に着工する計画。荒野台地区は鹿島臨海鉄道大洗鹿島線の荒野台駅が位置しており、駅周辺の道路沿線などに宅地開発が進んでおり、側は畑地等の雨水排水対策が急務とされている。16年度水計画を策定した事業計画に事業計画を掲げている。現在は東排を進めており、中野東小学校管敷設工事を工法で、土被り1.3m程度、23年度には調整池を設置する。工期は1年程度、掘り込み式を留量は一方、

SRP(ソーラーパネルリサイクルプラットフォーム)茨城・栃木で来春運用

SRP事業は、自社で発明・特許取得の「情報処理装置、情報処理方法およびプログラム」を活用したもので、ソーラーパネルの廃棄は将来、設備寿命によって現在の80倍以上(80万ト/年、ピーク時140万ト/年)に増える懸念がある。茨城・栃木で、将来的に大きな社会問題になると認識。5年ほど前から問題解消に向けた構想を描き、必要なプログラムの特許を2021年7月に登録するなどSRP運用の準備を進めてきた。



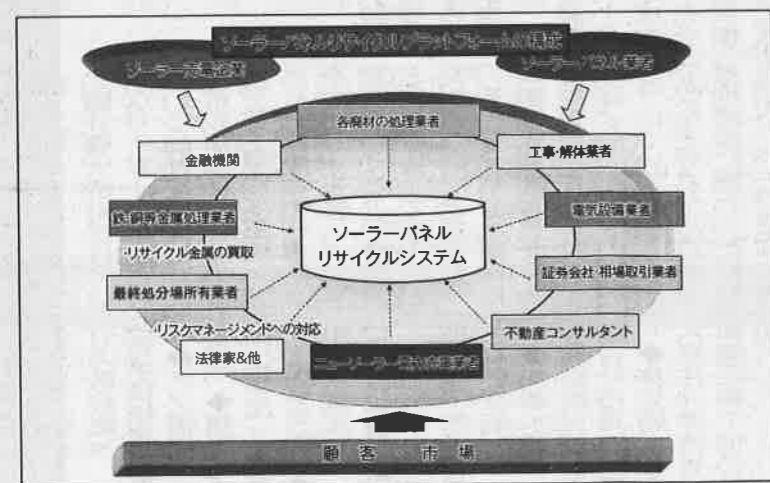
武藤代表取締役

持続可能な循環型社会の形成を目指す。関東道路(株)(筑西市)の武藤正浩代表取締役は20日、ソーラーパネル排出業者からの解体・廃棄依頼を一元管理する「ソーラーパネルリサイクルプラットフォーム(SRP)事業」を発表し、今後の展望を語った。従来のソーラーパネル廃棄問題を解消するにも、環境DX(デジタルトランスフォーメーション)の構築を見据える。プラットフォームは、来春2月に完成予定。来春から茨城県と栃木県で稼働を計画している。

解体・廃棄依頼を一元管理

場所から最短距離の各企業にリサイクル処理

の依頼が可能となる。SRPによって環境DXへの期待も高まる。情報処理システムの全国展開を図るほか、再生可能エネルギー普及事業、ソーラー廃棄物問題解決の依頼が可能となる。SRPの枠組みには、既に産廃業者や金融機関、商社など多くの業者が参画。武藤代表取締役は「SRPは、環境問題、再生可能エネルギー変換へ大きく貢献できるシステム。ソーラーパネル、再生可能エネルギーに関する全ての企業と連携でき、ともに発展していくシステムでもある。環境とエネルギーに革新的なイノベーションを起こし、環境DXを構築していきたい」と語った。



ソーラーパネルリサイクルプラットフォームの構成図

決・災害防止ソーラー事業終了に伴う土地の有効利用ソーラー電力の集積事業・第2次充電事業・蓄電事業など新たな事業を展開できるようになる。環境情報のネットワーク化とビッグデータ化を図ることで、持続可能な循環型社会の形成を目指す。

設計。候補 土浦市の津地区統合小業(5月30日)区長4人から地再選定や立案を求め提出された。け、当初7月本・実施設計募集型プロポーザルとなる。市は

幹部インタビュー